

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 建彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(6386)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 9月1日 至平成28年 2月29日	自平成26年 9月1日 至平成27年 8月31日
売上高 (千円)	12,539,101	12,541,655	23,910,863
経常利益 (千円)	1,623,533	1,834,067	3,392,922
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,007,712	1,201,145	2,093,414
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	956,324	1,105,297	2,183,876
純資産額 (千円)	17,725,827	17,524,758	16,718,264
総資産額 (千円)	23,259,813	22,650,187	22,391,008
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.29	81.85	137.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	76.3	73.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	722,661	259,822	1,958,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,118	54,612	83,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,419	298,787	2,475,522
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	16,369,431	14,622,011	15,235,233

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.83	53.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に回復の兆しはみられるものの、個人消費は伸び悩み、また中国経済の減速やそれに連動した中国株安および世界株安が発生する等の不安定要因により先行不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,541百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益1,822百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益1,834百万円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,201百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「カードファイト!!ヴァンガード G ギアスクライシス編」「ジュエルペット マジカルチェンジ」「ダイヤのA-SECOND SEASON-」等の他、ガンダムシリーズ待望の新作となる「機動戦士ガンダム 鉄血のオルフェンズ」および自社原作のオリジナル作品「アクティブレイド-機動強襲室第八係-」等の新作テレビアニメーション番組のプロデュースを実施し、またゲーム会社との協業によりスマホゲーム「夢色キャスト」を計画通りプロデュースいたしました。

さらに遊技機およびゲーム等のキャラクターグッズの広告収入についても概ね計画通り推移し、売上高については前年同期より伸長いたしました。

また、テレビアニメーション番組等の放送が第2四半期連結累計期間に集中した前年同期に比べ、コンテンツ投資の償却額が減少したことにより、一時的に営業利益が増加しております。

この結果、メディア事業の売上高は9,545百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益576百万円（前年同期比113.1%増）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズに関し、国内の課金型ゲームの著作権収入が前年同期に比べ減少したものの、アーケードゲーム・遊技機・海外の著作権収入等が増加したことから、ほぼ横這いで推移いたしました。

「ガンダム」シリーズ以外の著作権収入については増加傾向にあるものの、遊技機の大型著作権収入のあった前年同期の反動減により売上高が減少しております。

この結果、ライセンス事業の売上高は2,724百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益1,258百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、球場看板広告の営業活動が苦戦し、当該案件分の売上高が前年同期に比べ減少しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は271百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益20百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ259百万円増加し、22,650百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少613百万円及び売上債権の増加998百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ547百万円減少し、5,125百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少422百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ806百万円増加し、17,524百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,201百万円の計上による増加及び剰余金の配当293百万円による減少等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ613百万円減少し、14,622百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は259百万円（前年同期は722百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,834百万円、売上債権の増加額998百万円、仕入債務の減少額422百万円及び法人税等の支払額605百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54百万円（前年同期は51百万円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出47百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は298百万円（前年同期は240百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払額293百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年4月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	15,000,000	15,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	15,000,000	-	414,750	-	391,240

(6)【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
那須 雄治	東京都品川区	5,290,000	35.26
ナスコ株式会社	東京都品川区東品川2-3-15	2,920,000	19.46
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	2,840,000	18.93
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	800,000	5.33
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036,U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	303,200	2.02
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK , NY , USA (東京都港区六本木6-10-1)	283,900	1.89
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	195,700	1.30
スタンダード チャータード バンク ホンコン アカウト ディービーエ ス ピッカーズ ホンコン リミテッ ド クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	17-19TH FLOOR, MAN YEE BUILDING, 68 DES VOEUX ROAD CENTRAL,CENTRAL, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	169,500	1.13
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティアー アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	167,800	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	151,100	1.00
計	-	13,121,200	87.47

(注)上記のほか、自己株式が325,698株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,673,300	146,733	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	146,733	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社創通	東京都中央区銀座5-9-5	325,600	-	325,600	2.17
計	-	325,600	-	325,600	2.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,235,233	14,622,011
受取手形及び売掛金	4,147,801	5,146,339
有価証券	200,480	200,140
商品	127	124
仕掛品	9,069	34,851
貯蔵品	7,045	8,621
繰延税金資産	75,465	69,984
その他	184,392	179,156
貸倒引当金	23,768	28,312
流動資産合計	19,835,846	20,232,916
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,443	46,457
車両運搬具(純額)	1,441	1,201
工具、器具及び備品(純額)	14,552	24,445
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	387,148	394,815
無形固定資産	29,237	25,326
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875,277	1,740,153
繰延税金資産	20,574	20,812
その他	242,924	236,162
投資その他の資産合計	2,138,775	1,997,129
固定資産合計	2,555,162	2,417,270
資産合計	22,391,008	22,650,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,161,299	3,739,295
未払法人税等	668,176	671,272
賞与引当金	36,180	40,780
その他	318,950	242,900
流動負債合計	5,184,606	4,694,248
固定負債		
繰延税金負債	72,365	12,355
退職給付に係る負債	74,538	77,592
その他	341,232	341,232
固定負債合計	488,137	431,180
負債合計	5,672,744	5,125,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	17,403,581	16,651,113
自己株式	2,200,828	540,700
株主資本合計	16,008,743	16,916,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,576	369,409
その他の包括利益累計額合計	492,576	369,409
非支配株主持分	216,944	238,946
純資産合計	16,718,264	17,524,758
負債純資産合計	22,391,008	22,650,187

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	12,539,101	12,541,655
売上原価	10,359,801	10,228,025
売上総利益	2,179,299	2,313,630
販売費及び一般管理費	499,362	491,254
営業利益	1,679,937	1,822,376
営業外収益		
受取利息	2,811	2,550
受取配当金	7,367	7,106
助成金収入	-	23,368
その他	3,110	1,318
営業外収益合計	13,289	34,343
営業外費用		
支払手数料	33,589	-
上場関連費用	4,257	3,325
投資事業組合運用損	8,315	699
研究開発負担金	23,530	14,155
その他	-	4,471
営業外費用合計	69,693	22,652
経常利益	1,623,533	1,834,067
特別利益		
投資有価証券売却益	559	-
特別利益合計	559	-
特別損失		
固定資産除却損	118	-
投資有価証券売却損	1,708	-
特別損失合計	1,826	-
税金等調整前四半期純利益	1,622,265	1,834,067
法人税、住民税及び事業税	586,516	600,925
法人税等調整額	17,282	4,721
法人税等合計	603,799	605,647
四半期純利益	1,018,466	1,228,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,753	27,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,007,712	1,201,145

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	1,018,466	1,228,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,141	123,123
その他の包括利益合計	62,141	123,123
四半期包括利益	956,324	1,105,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	945,533	1,077,978
非支配株主に係る四半期包括利益	10,790	27,318

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,622,265	1,834,067
減価償却費	10,089	9,713
のれん償却額	3,661	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,794	4,543
賞与引当金の増減額(は減少)	1,012	4,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,372	3,053
受取利息及び受取配当金	10,178	9,657
売上債権の増減額(は増加)	1,287,834	998,538
たな卸資産の増減額(は増加)	42,463	27,355
仕入債務の増減額(は減少)	916,780	422,003
その他	207,213	61,994
小計	1,427,712	336,429
利息及び配当金の受取額	10,184	9,663
法人税等の支払額	715,235	605,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,661	259,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,302	10,538
無形固定資産の取得による支出	4,950	2,930
投資有価証券の取得による支出	84,200	47,150
投資有価証券の売却による収入	135,565	-
その他	6,005	6,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,118	54,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	235,102	293,470
非支配株主への配当金の支払額	5,317	5,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,419	298,787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	533,359	613,222
現金及び現金同等物の期首残高	15,836,072	15,235,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,369,431	14,622,011

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
給与手当	161,282千円	164,647千円
賞与引当金繰入額	34,868	39,980
退職給付費用	8,966	5,297
減価償却費	6,629	5,717
貸倒引当金繰入額	4,794	4,543

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	16,369,431千円	14,622,011千円
現金及び現金同等物	16,369,431	14,622,011

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	235,114	30	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月8日 取締役会	普通株式	235,114	15	平成27年2月28日	平成27年5月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	20	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	220,114	15	平成28年2月29日	平成28年5月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年10月8日開催の取締役会決議において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成27年10月16日付で普通株式1,000,000株を消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,660,128千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,169,851	2,996,457	372,792	12,539,101	-	12,539,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,169,851	2,996,457	372,792	12,539,101	-	12,539,101
セグメント利益	270,457	1,421,062	35,237	1,726,757	46,820	1,679,937

(注)1. セグメント利益の調整額 46,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,545,109	2,724,782	271,763	12,541,655	-	12,541,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,545,109	2,724,782	271,763	12,541,655	-	12,541,655
セグメント利益	576,296	1,258,613	20,871	1,855,781	33,405	1,822,376

(注)1. セグメント利益の調整額 33,405千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	64円29銭	81円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,007,712	1,201,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,007,712	1,201,145
普通株式の期中平均株式数(株)	15,674,302	14,674,302

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年4月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....220,114千円
(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年5月10日

(注) 平成28年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月12日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。